

2024年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社伸和ホールディングス
(コード番号: 7118 TOKYO PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 佐々木 稔之
問 合 せ 先 取締役管理本部長 大野 誠
T E L 011-624-7871
U R L <https://shinwa-holdings.co.jp/>

(訂正)「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月15日に開示いたしました「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、本日(2024年5月10日)付「過年度の発行者情報及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は、下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後の「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」全文のみを記載しております。

以 上

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社伸和ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7118 URL <https://shinwa-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 稔之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大野 誠 TEL 011 (624) 7871
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,359	34.1	53	—	273	64.9	138	878.2
2022年3月期	3,993	△1.3	△330	—	165	—	14	—

(注) 包括利益 2023年3月期 138百万円 (—%) 2022年3月期 7百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	106.51	103.48	40.4	8.1	1.0
2022年3月期	10.88	—	5.2	4.7	△8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 —百万円 (—%) 2022年3月期 —百万円 (—%)

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年1月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年3月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,033	411	13.5	316.37
2022年3月期	3,652	272	7.4	209.86

(参考) 自己資本 2023年3月期 411百万円 2022年3月期 272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	316	△142	△845	1,745
2022年3月期	311	△86	561	2,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,594	△2.1	21	—	14	△88.2	12	△80.3	9.56
通期	5,312	△0.8	55	3.3	42	△84.5	30	△77.5	23.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,300,000株	2022年3月期	1,300,000株
2023年3月期	－株	2022年3月期	－株
2023年3月期	1,300,000株	2022年3月期	1,300,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,355	36.1	44	－	275	71.8	140	473.7
2022年3月期	3,934	△1.8	△341	－	160	－	24	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	108.14	105.07
2022年3月期	18.84	－

(注) 1. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年1月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年3月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2022年3月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	2,949	406	406	13.7	312.76			
2022年3月期	3,567	266	266	7.4	204.61			

(参考) 自己資本 2023年3月期 406百万円 2022年3月期 266百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しつつも、感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、経済活動の正常化が進み、企業活動及び個人消費は持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の急激な変動の影響もあり、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により市場規模の縮小が深刻化しておりましたが、徐々に来店客数が増加し新型コロナウイルス感染症の流行前の来店客数を上回っており、回復基調に転じております。

このような状況の中で当社グループが運営する飲食事業の店舗では、個人客の来店は増加しつつも、団体客による大人数での宴会需要は回復途上にあるため、回復度合いに応じた対策を講じております。また、固定費の圧縮のための施策を継続的に講じるとともに、原材料価格の高騰を踏まえた自社工場における製造の効率化等、収益性の改善に向けた取り組みを推し進めてまいりました。併せて、コーポレートスローガンである「食を通じてあふれる感動」に基づき、「飲食事業」及び「物販事業」の店舗展開を引き続き積極的に進めるとともに、「卸売事業」の拡充にも注力してまいりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<飲食事業>

飲食事業におきましては、「居酒屋」業態が2店舗退店し、当連結会計年度末における店舗数は40店舗となりました。2022年後半から繁華街の店舗を中心に来店客数が増加し、営業成績は堅調に推移したことにより、飲食事業における売上高は2,974,419千円(前年同期比74.7%増)、セグメント利益は312,006千円(前連結会計年度はセグメント損失73,798千円)となりました。

<物販事業>

物販事業におきましては、「惣菜販売」業態が新たに4店舗出店し、当連結会計年度末における店舗数は52店舗となりました。新規出店の店舗及び既存店舗とも到来店客数は堅調に推移しましたが、原材料価格等の高騰による影響を受けたことにより、物販事業における売上高は1,993,821千円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は166,423千円(前年同期比28.5%減)となりました。

<卸売事業>

卸売事業におきましては、新規取引先の開拓が苦戦したことにより、売上高は391,425千円(前年同期比13.0%減)、セグメント損失は4,383千円(前連結会計年度はセグメント利益25,084千円)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高5,359,665千円(前年同期比34.1%増)、営業利益53,877千円(前連結会計年度は営業損失330,731千円)、経常利益273,725千円(前年同期比64.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益138,465千円(前年同期比878.2%増)となりました。なお、特別損失といたしましては、減損損失65,940千円等を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は3,033,168千円となり、前連結会計年度末に比べ619,040千円減少いたしました。これは、流動資産が603,329千円減少し2,314,414千円となったこと及び固定資産が15,711千円減少し718,753千円となったことによるものであります。

これは主に、有形固定資産が25,592千円、商品及び製品が70,951千円増加し、現金及び預金が671,280千円、繰延税金資産が46,415千円、売掛金が6,207千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,621,881千円となり、前連結会計年度末に比べ757,506千円減少いたしました。これは、流動負債が491,428千円減少し950,845千円となったこと及び固定負債が266,077千円減少し1,671,036千円となったことによるものであります。

これは主に、短期借入金が600,000千円減少したこと及び長期借入金が256,853千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は411,286千円となり、前連結会計年度末に比べ138,465千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益138,465千円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は6.0ポイント増加し、13.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ671,280千円減少し、1,745,890千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は316,614千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益206,842千円、減価償却費105,558千円、減損損失65,940千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は142,850千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出195,634千円、補助金の受取額60,000千円等によるものであります。なお、補助金の受取額60,000千円は、事業再構築補助金の給付を受けたものであり、会計処理として圧縮記帳を行っているため投資活動によるキャッシュ・フローに計上しているものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は845,044千円となりました。これは、短期借入金の減少額600,000千円、長期借入金の返済による支出233,393千円、リース債務の返済による支出11,651千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	5,312百万円
営業利益	55百万円
経常利益	42百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	30百万円

今後の経済状況は、新型コロナウイルス感染症と共存、共生する「ウィズコロナ」の生活様式の浸透により緩やかに回復が見込まれる一方、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり及び世界的なエネルギー価格の高騰に加え、為替相場の急激な変動によって経営に大きな影響を受けると考えられ、経済活動が停滞する恐れがあります。

このような状況下、今後の動向を見通すことは難しく、当社グループの2024年3月期の通期の経営成績及び財政状態等にも重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していること等から、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ、必要に応じて検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,417,171	1,745,890
売掛金	259,250	253,043
商品及び製品	149,369	220,321
原材料及び貯蔵品	20,474	39,263
その他	72,978	57,396
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	2,917,744	2,314,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	169,625	129,128
機械装置及び運搬具(純額)	48,828	158,887
工具、器具及び備品(純額)	67,998	54,052
土地	91,479	91,479
リース資産(純額)	46,401	35,755
建設仮勘定	26,244	6,867
有形固定資産合計	450,577	476,170
無形固定資産		
ソフトウェア	2,956	-
無形固定資産合計	2,956	-
投資その他の資産		
投資有価証券	796	0
敷金及び保証金	162,102	172,405
繰延税金資産	101,666	55,251
その他	16,365	14,926
投資その他の資産合計	280,930	242,582
固定資産合計	734,464	718,753
資産合計	3,652,209	3,033,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,686	220,561
短期借入金	700,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	233,393	256,853
リース債務	11,651	11,313
未払金	203,249	203,327
未払費用	32,528	45,034
未払法人税等	4,216	21,957
賞与引当金	7,890	2,611
店舗閉鎖損失引当金	3,179	183
資産除去債務	612	534
その他	23,866	88,468
流動負債合計	1,442,274	950,845
固定負債		
長期借入金	1,813,774	1,556,921
リース債務	39,336	28,023
資産除去債務	83,003	85,091
その他	1,000	1,000
固定負債合計	1,937,113	1,671,036
負債合計	3,379,387	2,621,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,000	13,000
利益剰余金	259,821	398,286
株主資本合計	272,821	411,286
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
純資産合計	272,821	411,286
負債純資産合計	3,652,209	3,033,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,993,991	5,359,665
売上原価	1,767,495	2,196,640
売上総利益	2,226,495	3,163,024
販売費及び一般管理費	2,557,227	3,109,146
営業利益又は営業損失(△)	△330,731	53,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	55	45
受取賃貸料	12,054	3,649
受取保険金	10,218	10,734
補助金収入	475,164	220,794
協賛金収入	12,184	13,004
その他	5,135	2,475
営業外収益合計	514,811	250,704
営業外費用		
支払利息	11,745	12,837
不動産賃貸原価	4,917	981
現金過不足	960	5,398
賃貸借契約解約損	-	8,848
その他	557	2,791
営業外費用合計	18,180	30,856
経常利益	165,899	273,725
特別利益		
固定資産売却益	2,500	32
補助金収入	109,234	-
為替換算調整勘定取崩益	3,651	-
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	115,385	37
特別損失		
減損損失	145,913	65,940
固定資産除却損	880	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,397	183
店舗閉鎖損失	770	-
新型コロナウイルス感染症による損失	81,808	-
投資有価証券評価損	3,203	796
債権放棄損	16,705	-
特別損失合計	251,680	66,919
税金等調整前当期純利益	29,605	206,842
法人税、住民税及び事業税	5,430	21,961
法人税等調整額	10,020	46,415
法人税等合計	15,450	68,377
当期純利益	14,154	138,465
親会社株主に帰属する当期純利益	14,154	138,465

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	14,154	138,465
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△6,580	-
その他の包括利益合計	△6,580	-
包括利益	7,573	138,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,573	138,465
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,000	245,677	258,677	6,580	6,580	265,258
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		14,154	14,154			14,154
連結除外に伴う利益剰余金の減少		△11	△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△6,580	△6,580	△6,580
当期変動額合計	—	14,143	14,143	△6,580	△6,580	7,562
当期末残高	13,000	259,821	272,821	—	—	272,821

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,000	259,821	272,821	—	—	272,821
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益		138,465	138,465			138,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	138,465	138,465	—	—	138,465
当期末残高	13,000	398,286	411,286	—	—	411,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,605	206,842
減価償却費	105,780	105,558
減損損失	145,913	65,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,243	△5,279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,500	-
受取利息及び受取配当金	△55	△45
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,566	△2,995
支払利息	11,745	12,837
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,249	6,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,316	△89,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,901	△1,124
未払又は未収消費税等の増減額	30,229	90,173
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	46,557	13,781
受取保険金	△10,218	△10,734
補助金収入	△584,398	△220,794
協賛金収入	△12,184	△13,004
投資有価証券評価損 (△は益)	3,203	796
為替換算調整勘定取崩益 (△は益)	△3,651	-
新型コロナウイルス感染症による損失	81,808	-
債権放棄損	16,705	-
賃貸借契約解約損	-	8,848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,770	△16,042
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5,145	△837
その他の流動負債の増減額 (△は増加)	△6,841	△143
その他	285	2,475
小計	△195,786	152,719
利息及び配当金の受取額	55	45
利息の支払額	△12,246	△12,580
保険金の受取額	10,218	10,734
補助金の受取額	584,398	160,794
協賛金の受取額	-	9,125
新型コロナウイルス感染症による損失	△71,289	-
法人税等の支払額	△3,678	△4,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,670	316,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,229	△195,634
有形固定資産の売却による収入	2,500	32
敷金及び保証金の差入による支出	△8,460	△11,820
敷金及び保証金の回収による収入	3,179	4,516
資産除去債務の履行による支出	△50	△139
補助金の受取額	-	60,000
その他	717	196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,342	△142,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△600,000
長期借入れによる収入	850,000	-
長期借入金の返済による支出	△225,220	△233,393
社債の償還による支出	△50,000	-
リース債務の返済による支出	△13,233	△11,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	561,546	△845,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,509	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784,365	△671,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,560	2,417,171
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13,753	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,417,171	1,745,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、「飲食事業」、「物販事業」及び「卸売事業」の3つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点をおいた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「飲食事業」は、北海道及び首都圏において食材と美味しさにこだわった居酒屋を中心とした飲食店の経営を行っております。

「物販事業」は、北海道及び首都圏において安心・安全な食材を使用したお惣菜のお持ち帰り専門店の経営を行っております。

「卸売事業」は、冷凍加工食品の企画・製造・卸売販売を行っております。商品の特徴としては、大手食品メーカーと共同開発を行い、メーカーの代表的な商品にアレンジを加えたオリジナル商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当期連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	物販事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,701,630	1,842,220	450,140	3,993,991	—	3,993,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,701,630	1,842,220	450,140	3,993,991	—	3,993,991
セグメント利益又は損失(△)	△73,798	233,073	25,084	184,359	△515,091	△330,731
セグメント資産	449,718	385,497	93,901	929,116	2,723,092	3,652,209
その他の項目						
減価償却費	63,696	30,976	—	94,673	11,107	105,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,925	76,054	—	113,979	—	113,979

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△515,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,723,092千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3)減価償却費の調整額11,107千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、「飲食事業」、「物販事業」及び「卸売事業」の3つの事業セグメントで構成されております。各事業は、事業を展開する経済、競争及び規制環境に特化したサービスに重点をおいた戦略が必要なため、個別に管理されております。

「飲食事業」は、北海道及び首都圏において食材と美味しさにこだわった居酒屋を中心とした飲食店の経営を行っております。

「物販事業」は、北海道及び首都圏において安心・安全な食材を使用したお惣菜のお持ち帰り専門店の経営を行っております。

「卸売事業」は、冷凍加工食品の企画・製造・卸売販売を行っております。商品の特徴としては、大手食品メーカーと共同開発を行い、メーカーの代表的な商品にアレンジを加えたオリジナル商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当期連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	飲食事業	物販事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,974,419	1,993,821	391,425	5,359,665	—	5,359,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,974,419	1,993,821	391,425	5,359,665	—	5,359,665
セグメント利益又は損失(△)	312,006	166,423	△4,383	474,045	△420,167	53,877
セグメント資産	529,517	395,940	57,951	983,409	2,049,758	3,033,168
その他の項目						
減価償却費	50,510	44,628	—	95,139	10,419	105,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,923	129,201	—	244,124	—	244,124

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△420,167千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,049,758千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3)減価償却費の調整額10,419千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	209.86円	316.37円
1株当たり当期純利益	10.88円	106.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	103.48円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は前連結会計年度末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2023年1月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	14,154	138,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	14,154	138,465
普通株式の期中平均株式数(株)	1,300,000	1,300,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	37,994
(うち新株予約権(株))	—	(37,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数44,225個 普通株式 44,225株 第2回新株予約権 新株予約権の数2,750個 普通株式 2,750株 第3回新株予約権 新株予約権の数24,400個 普通株式 24,400株 第4回新株予約権 新株予約権の数27,265個 普通株式27,265株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。